



---

---

労働政策研究報告書 No. 65

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

## 地域雇用創出の現状に関する研究

労働政策研究・研修機構

# 地域雇用創出の現状に関する研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

近年、日本経済はバブル経済崩壊後の長期かつ深刻な不況を克服し、漸く 2002 年以降経済成長率もプラスに転じ、持続的な経済成長を達成している。企業収益も回復傾向を鮮明にしてきており、最近では過去最高益を更新する企業が相次いでいる。こうした経済の好転を反映して、労働市場においても 2002 年の最悪期を脱し、雇用情勢は急速に好転してきており、2005 年 12 月には有効求人倍率が 1.03 倍と 1 倍を超えてきている。

しかしながら、こうした経済・雇用情勢の好転は、主に大都市圏とその周辺で進展しており、地方圏では厳しい状況が続くという二極化の様相を呈している。これまで、地方圏は公共事業にも下支えされて、大都市圏との格差は安定的に推移していた。だが、長期不況による財政の悪化は、公共事業を大幅に削減するという政策転換を余儀なくしている。公共事業による下支え機能が弱まる中で進展している最近の景気回復は、民間企業による産業・雇用創出が進展している地域と進展していない地域との格差を、急速に拡大しはじめている。

本報告書は、プロジェクト研究の一環として実施している調査研究の中間報告である。2004 度までの研究が主に地域の失業情勢に焦点を当てて来たのに対して、本報告書では、近年顕在化してきている地域間格差を、雇用創出という側面から分析すると共に、地域における産業政策・雇用対策の政策主体である都道府県や市町村といった自治体について実態調査を行っている。また、地域における失業要因についても、求人・求職のミスマッチに関する分析を試みている。

地域主体の産業・雇用政策への転換が叫ばれるなか、本報告書が地域分権に対応した政策立案にあたっての基礎資料として役立てば幸いである。

2006 年 5 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 小 野 旭

## 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いとう みのる 伊藤 実	労働政策研究・研修機構統括研究員	序、第1章、第7章
ゆうがみ かずふみ 勇上 和史	労働政策研究・研修機構研究員	第2章
わたなべ ひろあき 渡邊 博頭	労働政策研究・研修機構主任研究員	第3章
おおたに ごう 大谷 剛	労働政策研究・研修機構研究員	第4章
しゅう えん び 周 燕飛	労働政策研究・研修機構研究員	第5章
ひら た しゅういち 平田 周一	労働政策研究・研修機構主任研究員	第6章

# 目 次

## まえがき

序 調査研究の目的と概要 .....	1
1 調査研究の目的と方法 .....	1
2 調査研究の概要 .....	2
(1) 地域雇用創出の現状 .....	2
(2) 地域雇用創出の要因分析 .....	3
(3) 市町村における地域雇用問題への対応とその課題 .....	4
(4) 職安における就職率・ミスマッチ・労働需要不足の推移 .....	4
(5) 公的職業紹介機能における地域特性 .....	6
(6) EUにおける地域雇用政策 .....	7
(7) 地域雇用創出の支援策 .....	8
第1章 地域雇用創出の現状 .....	9
第1節 都道府県別雇用情勢 .....	9
第2節 地域における雇用創出の現状 .....	12
第2章 地域雇用創出の要因分析－最近10年間の動きから .....	18
第1節 はじめに .....	18
第2節 従業者数の変化とその要因 .....	19
1 都道府県別従業者数の動向 .....	19
2 従業者数増加率の格差とその要因 .....	21
第3節 地域特性と従業者数の変化 .....	24
1 産業構造と従業者数の変化 .....	24
2 製造業特化型地域の変化 .....	26
3 サービス業特化型地域の変化 .....	31
第4節 要約と結論 .....	35
第3章 市町村における地域雇用問題への対応とその課題について：試論 .....	37
第1節 はじめに .....	37
第2節 これまでに指摘されてきた自治体における地域雇用問題への対応の課題 ..	39
第3節 自治体における雇用問題とその対応 .....	41
1 仮説 .....	41

2	データと基本統計量	42
3	雇用創出に関するビジョンや計画の有無が政策・施策に及ぼす効果	42
4	雇用創出ビジョンと政策の実施体制の整備	51
5	雇用創出策とりまとめ窓口があることの効果	53
6	ポリシーメーカーの人材確保	55
第4節	市町村における雇用問題への対応の課題に関する変数間の関係の試論的 検討	59
第5節	残された課題	61

## 第4章 職安における就職率・ミスマッチ・労働需要不足の推移

	－効率的な就職率改善のための政策的議論－	66
第1節	はじめに	66
第2節	データ	68
1	使用データ	68
2	有効求人数・有効求職者数・就職件数の計上方法とそれに伴う分析上の問題 について	69
第3節	雇用圏別求職者分解	73
1	分解方法	73
2	求職者分解の結果	78
第4節	職業間ミスマッチ分析	81
1	理論的考察	81
2	有効求人倍率と職業間ミスマッチ割合の実際の推移状況	90
3	職業間ミスマッチに関する政策的インプリケーション	91
第5節	その他ミスマッチ分析	92
1	理論的考察	92
2	有効求人数・有効求職者数の成長が就職件数の成長に結び付く程度の規定 要因	96
3	実証分析	98
4	有効求人数・有効求職者数の増加がその他ミスマッチ割合に対して与える 影響	102
5	有効求人倍率とその他ミスマッチ割合の一般的な推移のあり方と実態	106
6	その他ミスマッチ割合に関する政策的インプリケーション	108
7	その他のインプリケーション	109
第6節	政策的インプリケーション	110
第7節	結語	116

<b>第5章 公的職業紹介機能における地域特性</b> .....	183
第1節 はじめに .....	183
第2節 公的職業紹介機能をどう評価すべきか .....	184
1 二種類の「職安利用率」 .....	185
2 マッチングの効率性 .....	188
第3節 職安のマッチング効率性の地域間格差およびその決定要因 .....	189
1 マッチング効率性の地域間格差 .....	189
2 マッチング効率性の地域間格差を決める要因 .....	191
第4節 結語 .....	193
<b>第6章 EUにおける地域雇用政策</b> .....	201
第1節 はじめに .....	201
第2節 ヨーロッパ雇用戦略 .....	202
1 ヨーロッパ雇用戦略の概略 .....	202
2 ヨーロッパ雇用戦略の特徴 .....	205
3 ヨーロッパ雇用戦略の4つの柱 .....	206
第3節 ヨーロッパ雇用戦略における地域 .....	208
1 地域の主体性の強調 .....	208
2 欧州構造基金の地域雇用戦略 .....	210
3 各地域における地域雇用戦略 .....	212
第4節 第3のシステム .....	214
第5節 ヨーロッパ雇用戦略の評価 .....	218
1 2002年の中間報告 .....	218
2 2001年以降におけるヨーロッパの雇用状況の変化 .....	219
<b>第7章 地域雇用創出の支援策</b> .....	227
第1節 地域雇用創出の類型 .....	227
1 企業誘致型開発 .....	227
2 産業クラスター型開発 .....	228
3 ベンチャービジネス型開発 .....	229
4 第三セクター型開発 .....	231
5 コミュニティー・ビジネス型開発 .....	231
第2節 雇用創出の支援策 .....	232
1 市町村職員の人材育成 .....	232
2 地域での人材育成 .....	233

